

国外 (最近の主要公安動向)

1月 1日(火) 北朝鮮の金正恩第1書記が、「新年の辞」を発表。「衛星」打ち上げにより、故金正日総書記の「遺訓」を達成した旨強調。最重要課題として、「経済強国建設」を提示

5日(土) 中国国家海洋局所属の航空機1機が、尖閣諸島沖に飛来。同航空機は、1月11日、同15日、2月28日、8月26日、10月1日にも飛来

10日(木) マリ北部を占拠していたイスラム過激組織が、マリ中部のコンナ町を占拠。同国のトラオレ暫定大統領が、非常事態を宣言するとともにフランスに武力介入を要請。11日、フランス軍が武力介入を開始

16日(水) アルジェリア南東部イナメナス近郊にある天然ガス関連施設を、「血判部隊」とされる武装勢力が襲撃。アルジェリア軍によって19日に制圧されるまで、従業員らを人質に取って立て籠もり。日本人10人を含む多数が死亡

22日(火) 国連安全保障理事会が、北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイルの発射(2012年12月12日)を非難する決議第2087号を採択

23日(水) 大阪朝鮮学園及び愛知朝鮮中高級学校高級部生徒らが、朝鮮人学校生徒への「高校無償化」適用をめぐり、我が国を被告とした訴訟を大阪地裁及び名古屋地裁に提起

30日(水) 中国海軍艦艇が、東シナ海において、我が国海上自衛隊護衛艦に対し、火器管制レーダーを照射

米国の情報セキュリティ会社「マンディアント」が、同国の報道機関「ニューヨーク・タイムズ」のシステムに対する大規模不正アクセス事案について、中国人民解放軍が関与した可能性を指摘

2月 12日(火) 北朝鮮の朝鮮中央通信社が、3回目の地下核実験を実施した旨発表

18日(月) 米国の情報セキュリティ会社「マンディアント」が、米国企業や米国政府に対するサイバー攻撃に、中国人民解放軍総参謀部第三部第二局(61398部隊)が関与している可能性が高いとする報告書を発表

3月 1日(金) 米韓合同軍事演習「フォール・イーグル」開始(～4月30日)

7日(木) 国連安全保障理事会が、北朝鮮による核実験(2月12日)を非難する決議第2094号を採択

18日(月) 我が国政府が、2012年8月に東京港に寄港した貨物船から、北朝鮮を仕出地とする核関連物資が確認されたとして、税関による提出命令を発出した旨発表

19日(火) イラクのバクダッド中心部及びサドル・シティなどのイスラム教シーア派居住区において、自動車爆弾テロが連続して発生。少なくとも50人が死亡、171人が負傷。「アルカイダ」関連組織「イラクのアルカイダ」(AQI)が犯行声明を発出

22日(金) 中国の習近平国家主席が、ロシア、タンザニア、南アフリカ、コンゴ共和国を公式訪問(～30日)。国家主席就任後初の外国訪問であり、南アフリカではBRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)首脳会合に出席

25日(月) 朝鮮総聯が、中央委員会第22期第4回会議拡大会議を開催(東京都、朝鮮中央会館)

29日(金) 東京地裁が、朝鮮中央会館(朝鮮総聯中央本部)の競売(期間入札・3月12～19日)において、同会館(土地・建物)を落札した宗教法人・最福寺(鹿児島市、池口恵観法主)への売却許可を決定。池口恵観法主は、5月10日、取得断念を表明

31日(日) 北朝鮮が、朝鮮労働党中央委員会全會会議(平壤)で、「経済建設・核武力建設並進路線」に関する決定書を採択

4月 2日(火) 北朝鮮が、稼働停止中の寧辺の5メガワット黒鉛減速炉の再整備・再稼働を遅滞なく実行すると発表

8日(月) 北朝鮮が、開城工業団地における北朝鮮従業員の撤収及び操業の暫定的中断を表明。25日、韓国政府が、北朝鮮に当局間の実務会談実施を提案するも、北朝鮮側が同提案を拒否したため、26日、韓国政府は、同団地内の韓国側人員の全員撤収を決定

15日(月) 米国マサチューセッツ州ボストンのマラソン会場で爆発が起き、3人が死亡、約200人が負傷。ロシア・ダゲスタン共和国などから米国に移住していた兄弟2人が容疑者として逮捕(その後、兄は死亡)

23日(火) 中国「海監船」8隻が、尖閣諸島周辺の我が国領海内に侵入(8隻での侵入は過去最多)

我が国の宇宙航空研究開発機構(JAXA)が、4月17日に同機構サーバーに対する不正アクセスがあった旨を発表。同機構が7月に発表した調査結果では、国際宇宙ステーション日本実験棟「きぼう」などの運用準備に係る技術情報及び関係者の個人メールアドレスが流出した旨指摘

27日(土) 「タリバン」が、アフガニスタンの駐留外国軍及びその支援者を主要な攻撃対象とする「ハリド・ビン・ワリード作戦」なる2013年の本格的攻勢の開始を宣言。「タリバン」は、5月、6月及び7月、アフガニスタンの首都カブールで自爆テロを実行

29日(月) 安倍晋三総理が、ロシアのプーチン大統領と会談(モスクワ・クレムリン)。両首脳は、会談後、平和条約交渉の加速化や外務・防衛閣僚級協議の立ち上げなど53項目にわたる共同声明を発表

5月 6日(月) 米国防総省が、中国の軍事・安全保障情勢に関する年次報告書を米国連邦議会に提出。報告書では、中国人民解放軍が、国防産業による商業活動や傘下研究機関による研究活動を通じて、軍事転用可能物資・技術を獲得している旨指摘

16日(木) 北朝鮮の金永南最高人民会議常任委員会委員長が、訪朝した(14~17日)飯島勲内閣官房参与と会見

22日(水) 北朝鮮の崔竜海朝鮮人民軍総政治局長が、金正恩第1書記の特使として中国を訪問し(~24日)、習近平国家主席らと会談

英国の首都ロンドンにおいて、非番の英軍兵士が、男2人に刃物などで襲撃されて死亡。英国政府は、「テロ事件であることが強く示唆される」と発表

6月 3日(月) 国連安保理イラン制裁委員会の専門家パネルが、年次報告書を国連安保理議長に提出。報告書では、イランが、調達の偽装を目的とした企業の設立・第三者企業名義の活用、航空貨物運送状の偽造など巧妙な手段を用いている旨指摘

7日(金) 中国の習近平国家主席が訪米し、米国のオバマ大統領と会談(~8日)。米中関係全般、北朝鮮の核開発問題、サイバー空間における経済諜報への対応方針、尖閣諸島及び南シナ海をめぐる情勢等について協議

国連安保理北朝鮮制裁委員会の専門家パネルが、年次報告書を国連安保理議長に提出。報告書では、北朝鮮外交官らが数多くの武器禁輸措置違反に関与したと指摘したほか、北朝鮮の原子力工業省など計15の組織・個人を新たな制裁対象に指定することを勧告

15日(土) 北朝鮮残留日本人の遺族らが、「北遺族連絡会」主導の下、墓参のための訪朝(~25日。本件を含め、遺族らが、6~10月にかけ、墓参のため4回にわたって訪朝)

22日(土) パキスタン北部ギルギット・バルチスタン地域の高峰ナンガ・パルバットの麓で、武装集団が、外国人観光客の宿泊するベースキャンプを襲撃し、外国人10人を含む計11人が死亡。「パキスタン・タリバン運動」(TTP)及び「ジュンダラ」を名の組織が、それぞれ犯行声明を发出

7月 2日(火) ドイツ・シュトゥットガルトの裁判所が、国籍を偽って長期間にわたりドイツに居住し、情報活動を行っていたとして2011年10月に逮捕されたロシア情報機関員とみられる夫妻にそれぞれ6年半と5年半の拘禁刑を言い渡し

3日(水) ロシアの北コーカサス地方を拠点とするイスラム武装勢力「コーカサス首長国」のドク・ウマロフ司令官が、2014年2月に開催されるソチ冬季五輪の阻止に向けたテロを呼び掛けるビデオ声明を发出

14日(日) 中国海軍艦艇5隻が、中国の艦艇としては初めて宗谷海峡を通過。その後、艦艇は、同25日、沖縄県宮古島の北東の海域を太平洋から東シナ海に向け航行

16日(火) ロシアのプーチン大統領がサハリン州を訪問し、ホロシャピン同州知事による「クリル開発計画」(ロシア政府が主導する北方領土及び千島列島の開発計画、2007~2015年)の延長要請について検討するよう提案

17日(水) 我が国報道機関などは、パナマ当局が、同国北部コロン港において、北朝鮮籍商船「清川江」号が「無申告の軍需物資」を積んでいるのを発見し、これを押収した上で船長らを拘束した旨報道

24日(水) 中国「海警船」4隻が、初めて尖閣諸島周辺海域に出現

中国人民解放軍の早期警戒機1機が、東シナ海から沖縄本島と沖縄県宮古島間を通過し、太平洋上まで飛行

27日(土) 北朝鮮が、「祖国解放戦争勝利(朝鮮戦争休戦協定締結)」60周年に際し、金正恩第1書記参席の下、慶祝閱兵式・平壤市大衆パレードを開催(金日成広場)

8月 1日(木) 広島朝鮮学園及び広島朝鮮初中高級学校高級部生徒らが、朝鮮人学校生徒への「高校無償化」適用をめぐり、我が国を被告とした訴訟を広島地裁に提起

ロシア連邦移民庁が、米国当局による個人情報収集活動を暴露したスノーデン元米中央情報局(CIA)職員に対して、ロシアへの一時的亡命を許可

7日(水) 中国「海警船」5隻が、尖閣諸島周辺の我が国領海内に侵入。このうち、3隻の侵入時間は28時間余りに及び過去最長

14日(水) 北朝鮮と韓国が、開城工業団地問題に関する第7回当局間実務会談を開催し、同団地の正常な運営の保障などを盛り込んだ合意書を採択。9月16日、同団地は操業を再開

27日(火) 我が国報道機関は、トルコ当局が、4月4日から5日にかけて、リビア船籍の貨物船「アル・エン・ティ・サル(AL EN TI SAR)」号をイスタンブール・ツツラ港で捜索し、北朝鮮からシリアに輸送中だったとされる化学防護用のガスマスク、ライフル及び短銃などを押収していた旨報道

28日(水) 国際原子力機関(IAEA)事務局長が、イランの核問題に関し、報告書をIAEA理事会に提出。報告書では、イランがウラン濃縮のための新型遠心分離機増設を継続するとともに、実験用重水炉の核燃料の製造を開始した旨指摘

9月 7日(土) 金正恩第1書記が、北朝鮮の建国65周年に際し、朝鮮総聯に対して「祝賀文」を送付

8日(日) 中国人民解放軍の爆撃機2機が、東シナ海から沖縄本島と沖縄県宮古島間を通過し、太平洋上まで飛行

9日(月) 北朝鮮が、建国65周年に際し、金正恩第1書記参席の下、「労農赤衛軍」閲兵式・平壤市大衆パレードを開催(金日成広場)

中国人民解放軍所属とみられる無人機1機が、尖閣諸島沖に飛来

10日(火) 中国「海警船」8隻が、尖閣諸島周辺の我が国領海内に侵入(8隻による侵入は過去最多に並ぶもの)

14日(土) 米ロが、ロシアのラブロフ外相の「シリアの化学兵器の国際管理下での廃棄」提案(9日)を受け、シリアの化学兵器の廃棄に向けた行動計画で合意

21日(土) ケニアの首都ナイロビで、ソマリアの「アルカイダ」関連組織「アル・シャバブ」が、大型商業施設を攻撃し、外国人を含む60人以上が死亡

10月 17日(木) 東京地裁が、朝鮮中央会館(朝鮮総聯中央本部)競売(期間入札・3~10日)の開札結果を公表し、「アパール・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー」が50億1,000万円で落札。同地裁は22日、同日に予定されていた売却決定期日を延期

22日(火) 北朝鮮が、朝鮮人民軍第4回中隊長・中隊政治指導員大会を開催(~23日,平壤)。金正恩第1書記が演説し、中隊を強化発展させることについての課題を提示

25日(金) 中国人民解放軍の早期警戒機2機及び爆撃機2機が、同27日まで3日連続で東シナ海から沖縄本島と沖縄県宮古島間を通過し、太平洋上まで飛行

28日(月) 北京市の天安門前で乗用車が炎上。乗車していた3人と歩行者2人が死亡,日本人を含む38人が負傷。30日,北京市公安局は,事件を暴力テロ襲撃事件と認定,5人のウイグル族とみられる容疑者を拘束したと発表

30日(水) エストニア・ハルユの裁判所が,ロシア情報機関に情報を提供していたとして8月に逮捕されたエストニア情報機関の元技術系職員に15年の拘禁刑を言い渡し

11月1日(金) ロシアのラブロフ外相及びジョイグ国防相が来日し(~2日),1日に日ロ外相会談及び日ロ防衛相会談を開催。2日には日ロ外務・防衛閣僚協議(「2+2」)の初会合を開催したほか,安倍晋三総理を表敬

パキスタン北西部連邦直轄部族地域(FATA)北ワジリスタン地区で,「パキスタン・タリバン運動」(TTP)の最高指導者ハキムラ・メスードが爆撃により死亡

6日(水) 山西省太原市の省共産党委員会付近で連続爆発事件が発生し,1人死亡,8人負傷。8日,地元公安局は,容疑者1人を逮捕。公安局は,容疑者の自宅から自家製の爆発物を押収したほか,容疑者が社会への報復を目的に事件を起こしたと供述していると発表

9日(土) 中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議を開催(~12日)。「改革の全面的深化についての若干の重大問題に関する決定」を採択し,「国家安全委員会」の設立などを含む15分野55項目の改革案を提示

16日(土) 中国人民解放軍の情報収集機1機が,16日及び17日と2日連続で,尖閣諸島沖に飛来

23日(土) 中国政府が尖閣諸島上空を含む「東シナ海防空識別区」の設定を発表。また,中国人民解放軍の情報収集機2機が尖閣諸島沖などに飛来

国内 (最近の主要公安動向)

1月 1日(火) オウム真理教主流派が,年末年始集中セミナーを開催(平成24年12月28日~1月6日,埼玉など)

オウム真理教上祐派が,年末年始集中セミナーを開催(平成24年12月22日~1月14日,東京・大阪など)

16日(水) オウム真理教主流派が,観察処分期間更新処分(平成21年,3回目)の取消しを求めた訴訟の控訴審判決(国が控訴)において,東京高等裁判所は,公安審査委員会が新たに課した報告義務の取消しを命じた第一審判決を取り消し,教団の請求を棄却

27日(日) 過激派や共産党が, MV-22オスプレイの米軍普天間基地への配備撤回を求める「東京行動」に活動家・党員を動員(~28日,東京)

30日(水) オウム真理教主流派は,観察処分期間更新処分(平成21年,3回目)の取消しを求めた訴訟における控訴審判決を不服として,最高裁判所に上告

2月 7日(木) 右翼団体が,北方領土の日に際し,「北方領土奪還」を訴える街宣活動などを実施(全国各地)

9日(土) 共産党が,第6回中央委員会総会を開催(~10日,東京)

10日(日) 革マル派が,「革マル派結成50周年革共同政治集会」を開催(東京)

12日(火) 右翼団体などが,北朝鮮の核実験実施を捉えて朝鮮総聯関連施設周辺で街宣活動を実施(全国各地)

22日(金) 右翼団体などが,竹島の日(島根県条例)に際し,「竹島奪還」を訴える街宣活動を実施(東京,島根など)

3月 4日(月) 警視庁が,革マル派のアジトを家宅捜索(東京)

10日(日) 革マル派が,「労働者怒りの総決起集会」を開催(東京)

過激派や共産党が,原発事故から2年を機に実施された集会・デモに活動家・党員を動員(~11日,全国各地)

15日(金) 政府が, TPP交渉参加を表明

4月 11日(木) 共産党系団体などが,消費税率上げに反対する集会・デモを実施(東京)

26日(金) オウム真理教主流派が,ゴールデンウィーク集中セミナーを開催(~5月6日,埼玉など)

27日(土) オウム真理教上祐派が,ゴールデンウィーク集中セミナーを開催(~29日,5月2日~6日,東京・大阪など)

28日(日) 右翼団体が,主権回復の日に際し,街宣活動を実施(全国各地)

29日(月) 右翼団体が、昭和の日に際し、街宣活動を実施(全国各地)

5月 3日(金) 右翼団体が、憲法記念日に際し、街宣活動を実施(全国各地)

共産党系団体などが、憲法記念日に際し、集会・デモを実施(全国各地)

8日(水) 最高裁判所が、麻原彰晃こと松本智津夫の2回目の再審請求に係る特別抗告を棄却する決定(現在、3回目の再審請求中)

共産党が、第7回中央委員会総会を開催(東京)

19日(日) 右派系グループのデモ参加者が「対抗勢力」メンバーを暴行する事件が発生(東京)

6月 2日(日) 過激派や共産党が、「脱原発」や「再稼働反対」を訴えて国会周辺で行われた抗議行動に活動家・党員を動員(東京)

16日(日) 右派系グループが「慰安婦問題」を捉えたデモを行い、同グループと「対抗勢力」との間で暴行事件が発生(東京)

22日(土) 右派系グループが、「全国一斉日韓国交断絶国民大行進」と称して「日韓断交」などを訴えるデモを実施(全国各地)

7月 21日(日) 第23回参院選、投開票

23日(火) 我が国がTPP交渉に初参加(第18回交渉、マレーシア)

8月 3日(土) オウム真理教上祐派が、夏季集中セミナーを開催(～4日、10～15日、9月8～9日、東京・大阪など)

過激派や共産党が、MV-22オスプレイの米軍普天間基地への追加配備に対する抗議行動に活動家・党員を動員(～9月25日、沖縄)

9日(金) 右翼団体が、「反口デー」と称して「北方領土奪還」を訴える街宣活動を実施(全国各地)

15日(木) 右翼団体が、靖国神社及び護国神社や戦没者慰霊祭に参拝・参列(全国各地)

9月 13日(金) オウム真理教主流派が、秋季集中セミナーを開催(～16日、20～23日、埼玉・東京など)

18日(水) 共産党が、第8回中央委員会総会を開催(東京)

27日(金) 共産党系団体などが、消費税率引上げに反対する集会・デモを実施(東京)

29日(日) 右翼団体が、「9.29反中共デー」と称して「尖閣諸島死守」などを訴える街宣活動やデモを実施(全国各地)

10月1日(火) 政府が、平成26年4月から消費税率を8パーセントに引き上げることを発表

13日(日) 過激派や共産党が、「脱原発」や「再稼働反対」を訴えて国会周辺で行われた抗議行動に活動家・党員を動員(東京)

18日(金) 共産党が、「国民の知る権利を奪う『秘密保護法案』に断固反対する」と題する声明を発表

25日(金) NSC設置法案が衆議院で審議入り

特定秘密保護法案が国会に提出

過激派が、特定秘密保護法案に反対する官邸前抗議行動に活動家を動員(東京)

28日(月) 右翼団体が、「竹島奪還の日」と称して在日韓国公館周辺などで抗議活動を実施(全国各地)

11月3日(日) 中核派が、全国労働者総決起集会を開催(東京)

12日(火) 共産党が、第9回中央委員会総会を開催(～13日、東京)

13日(水) 警視庁が、革マル派のアジトを家宅捜索(東京)

21日(木) 最高裁判所が、オウム真理教主流派の提訴した観察処分期間更新処分取消請求に係る上告を棄却する決定

28日(木) 革労協解放派・反主流派が、米軍横田基地に向けて金属弾を発射する事件をじゃっ起(東京)

PSIA 公安調査庁
Public Security Intelligence Agency

色変更・音声読み上げ・拡大縮小 Japanese English

公安調査庁のウェブサイトへようこそ
全ては、国民の安全のために
情報力で国民を守る。
それが公安調査庁です。

公安調査庁紹介 取組・活動 報道・広報 職員採用案内 所管法令

公安調査庁紹介
公安調査庁の業務内容、組織・機構、沿革についてご紹介します。

職員採用案内
人生を創るに足る職場が、あなたを待っています。

内外情勢の回顧と展望
内外の公安動向について取りまとめた資料です。

ご意見・ご感想など
公安調査庁 案内図

パンフレットダウンロード
国際テロリズム調査(要約版)

新着情報

- 人事院主催「総合職中央庁舎セミナー」に参加します (平成25年12月)
- 立入検査の実施結果 (平成25年11月)
- 中央大学「公務員試験制度・業務説明会」への参加について (平成25年11月)

公安調査庁 ウェブサイトのご紹介

「回顧と展望」は、公安調査庁ウェブサイトでも御覧になれます。

- <http://www.moj.go.jp/psia/>
- http://twitter.com/MOJ_PSIA
(ツイッター公式アカウント)

内外情勢の回顧と展望

— 平成26年(2014年)1月 —

公安調査庁

Public Security Intelligence Agency